



フリーターの中高年齢化

太田 清

((株)日本総合研究所主席研究員)

1 若年フリーターの減少

フリーター数が減少している。厚生労働省の『労働経済白書(2007年版)』によると、フリーター数は2003年の217万人がピークで、2006年には187万人に減少した。2007年も減少しているとみられ、4年連続の減少になる。減少の最も大きな要因は、景気の回復・拡大とそれに伴う雇用情勢の改善であろう。内閣府によると、景気は2002年の初めに回復に転じ、以降、6年にわたって回復・拡大が持続している。そうした中、新規学卒者の就職状況が改善し、フリーター数の減少につながったとみられる。

ここでいう『労働経済白書』のフリーターとは、パートタイマーまたはアルバイト就業者(あるいは就業希望者)であり、その年齢範囲は15~34歳である。高校や大学を出て新たに就職した年齢層を含んでいる。新規学卒者で正規雇用者(正社員)の比率が高まったことが、この35歳未満でのフリーター数の減少に寄与しているのだろう。

しかし、35歳以上にも目を向けてみると、違っているのではないだろうか。あるいは、15歳以上35歳未満の層の中でも、15~24歳と25~34歳に分けてみると、両者は違っているのではないだろうか。新卒労働市場の改善は25歳以上の年齢層には直接関係がない。むしろ、フリーターを続けながら年齢を重ねて、年長フリーター、中高年フリーターとなっている人が増えているのではないだろうか。

また、『労働経済白書』のフリーターはパートタイマー、アルバイト(呼称)に限られるが、それ以外の非正規雇用者(派遣労働者、契約社員等)を含めてみた場合はどうか。確かに派遣や契約はパート、アルバイトといったフリーターよりは収入が多く、その限りでは問題は大きくない。しかし、正規雇用者と比べると収入がかなり少ない者が多い。ワーキング・プアは少なくないのである。

ここでは、狭義のフリーター(パート、アルバイト)だけでなく、派遣や契約社員等のその他の非正規雇用を含め、また35歳以上を含めて非正規雇用全般の動向をみてみる。

2 景気と非正規雇用

(1) 景気の悪化と非正規雇用、若年フリーターの増加

非正規雇用者、フリーターの増勢がすごいものとなったのは、1990年代後半の日本経済の停滞期からである。それまで非正規雇用といえば、中年期の女性がパートタイマーとして働くのがほとんどであったが、この時期以降、就職氷河期で、正規雇用者として就職ができずフリーターとなった若者が激増した。このため、若年層の間での格差問題、非正規雇用ないしフリーターの問題は、多くは景気の悪化にその原因があるとされ、景気が回復すれば、問題は小さくなるだろうといわれてきた。

そこで、景気と非正規雇用等の関係についてみてみよう。非正規雇用の増加やそれに伴う低所得者(ワーキング・プア)の発生がどこまで景気循環的要因に帰せられるのかである。もし、景気以外の要因が小さくなければ、景気の拡大をあてにしているだけでは問題の解決にはならず、今後中高年フリーターが増加する可能性が高いということになる。

(2) 景気循環的要因と趨勢的・構造的要因、履歴効果

景気は2002年に回復・拡大に転じた。以後6年間、緩やかながらも回復・拡大を続け、拡大期間の長さでは戦後最長である。この長い回復・拡大期間を経過した現在の状況をみれば、非正規雇用の増加、フリーター化と景気との関連がみえてくる。

仮に、長い景気回復・拡大期を経た現在でも非正規雇用が減少していないのであれば、非正規雇用の増加は景気という循環的な問題だけによるのではなく、非

正規雇用を増加させるような、あるいはそれによって低所得、貧困を発生させるような何らかの趨勢的・構造的な力が底流にある可能性が高いということになる。放置しておけば、中高年フリーターが激増するだろう。

また、年代層によって状況は違うかもしれない。特に、景気が最も悪かった就職氷河期に学校を出て労働市場に入った年代層と、その後、景気拡大が続いて就職状況が改善してから労働市場に参入した年代層では違うかもしれない。いわゆる世代効果である。あるいは、前者の就職氷河期に労働市場に参入した年齢層では、フリーター経験を持ちそこからなかなか抜けられないという人が多いかもしれない。参入時の影響が後にも残っているという履歴効果（ヒステリシス効果）である。この効果が大きいのであれば、今の若年非正規雇用の加齢に伴い中高年フリーターが増加していくだろう。

以下、非正規雇用者比率の時系列的推移等をみてみる。新規に労働市場に参入した人たちを含む年齢層（新規参入層）、（15～24歳）と、既に過去に労働市場に入っていた年齢層（25～34歳、35～44歳等）に分けて、その違いをみてみる。最近時点では、15～24歳層は就職状況が好転してから労働市場に参入した層が主であり、25～34歳、35～44歳等は就職氷河期に労働市場に入った層か既に入っていた層である。なお、ここでは男性についてみる。女性の中高年パート、アルバイトは多くの場合、夫が本人より多くの収入を得ている場合が多いからである。

3 景気回復・拡大と非正規化、ワーキング・プア

(1) 非正規雇用者比率、フリーター比率は低下しているか

図1は雇用者に占める非正規雇用者の比率の推移である。図2は失業率の推移である（ともに男性、年齢別）。いずれも1990年代の特に後半に大幅に上昇した。2002年に景気が回復・拡大に転じてからは両者に相違がみられる。失業率は2002年ないし2003年をピークとしてその後低下している。これに対し、非正規雇用者比率は明確に低下しているとはいえない。15～24歳は2005年をピークとしてその後2年連続して低下しているが、25～34歳は2007年にも引き続き上昇した。35～44歳も緩やかながら上昇している。失業率のような明確な景気循環的動きを示していない。

非正規雇用をパート・アルバイト（フリーター）とそれ以外（派遣、契約等）に分けてみてみよう（図3-1、図3-2）。パート・アルバイトは、15～24歳では2003年をピークとしてその後低下を続けており、ある程度景気循環的な動きをしている。一方、25～34歳、35～44歳では低下していない。また、パート・アルバイト以外（派遣、契約等）は、2005年ないし2006年まで上昇し、その後高止まりしている。

これらのことから各年齢層について次のことが言える。第1に、労働市場での新規参入層を含む15～24歳層では景気回復に伴う改善がみられることである。この年齢層のパート・アルバイト（フリーター）比率

図1 非正規雇用者比率の推移（男性、年齢別、%）

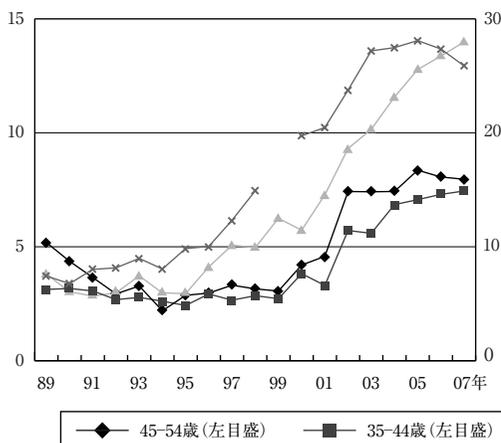
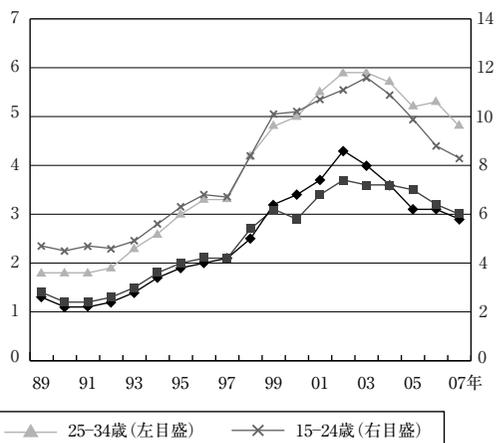


図2 完全失業率の推移（男性、年齢別、%）

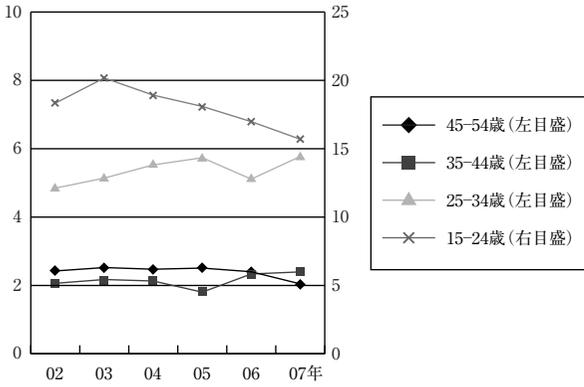


資料出所：『労働力調査』（総務省）より作成。

注：1) 15～24歳は在学者（学生アルバイト等）を含まない。

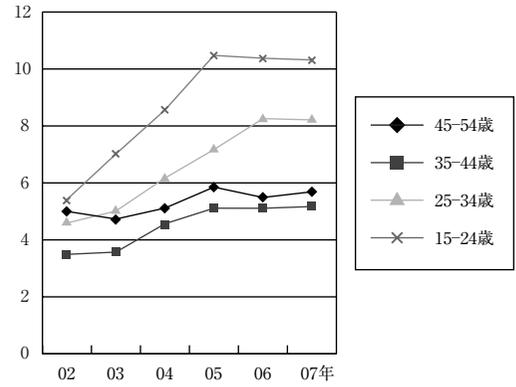
2) 2007年は1～9月の前年差から推計。

図3-1 パート・アルバイトの比率



資料出所：図1と同じ。

図3-2 パート・アルバイト以外の非正規雇用の比率



資料出所：図1と同じ。

注：図1と同じ。

は低下している。

第2に、15～24歳層と25歳以上の層とでは改善状況に違いがあり、後者には履歴効果がみられることである。非正規雇用から正規雇用に転換することが容易ではないという履歴効果である。25～34歳層、35～44歳層の非正規比率が上昇していることに示されている。25～34歳層で非正規雇用比率がかなりのテンポで高まり続けているのは、25歳未満のときに非正規雇用であった人たちが、非正規雇用のままで25～34歳層に入っていくことが多いことの反映と考えられる。パート・アルバイト比率もこれらの年齢層では低下していない。今後の中高年フリーターの増加を示唆するものである。

第3に、派遣社員や契約社員の増加に関しては、趨勢的・構造的要因がある可能性がある。各年齢層とも

高まって最近でも低下しておらず、15～24歳層でも高止まっている。

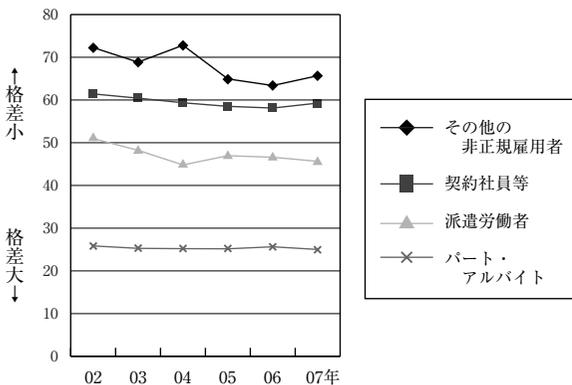
(2) 正規・非正規間の所得格差は縮まったのか

次に、景気拡大の中で、正規・非正規間の所得格差、賃金格差はどうなったのかをみてみよう。前述のように、非正規雇用の割合が高まっているとしても、非正規雇用の処遇が改善され、正規雇用者との所得格差が縮まっているのならば、低所得層は増えていず、問題は改善しているかもしれないからである。しかし、図4にみられるように、所得格差はわずかながらむしろ拡大している¹⁾。

(3) 低所得就業者（ワーキング・プア）は減ったのか

実際に低所得就業者が減ったのかをみてみよう。図5は男性の年齢別にみた年収200万円未満の低所得者

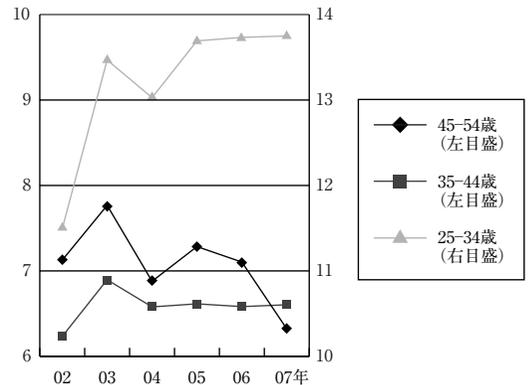
図4 正規・非正規間の所得格差の推移 (男性、正規雇用者=100)



資料出所：「労働力調査」（総務省）より作成。

注：2007年は1-9月の前年差から推計。

図5 低所得者の比率 (年収200万円未満、男性、年齢別、%)



資料出所：図4と同じ。

注：図4と同じ。

の比率である。45～54 歳層では低下しているが、25～34 歳層ではむしろ上昇している。35～44 歳層も低下はしていない。低所得からの脱出が進んでいない様子がうかがえる。

4 中高年フリーター対策

以上のように、非正規化とそれに伴う低所得、ワーキング・プアの問題は、景気拡大である程度とめることはできるが、それだけでは減らすことが難しい問題である可能性が高い。そこで、景気拡大の持続に頼ることなく構造的な政策が必要になる。また、年齢が高くなるほどフリーターからの脱却は困難になるとみられる。したがって、対応は早いほどよい。

最も重要なものは能力開発政策であろう。ワーキング・プアとなっている非正規雇用者には十分な教育訓練の機会がない。企業は能力開発投資を回収できる正社員には教育訓練を行うが、非正社員には行わないからである。しかも、そのためもあってか企業は正社員経験のない人を雇いたがらない。そうすると、いつまでも機会が生まれえない。そういう一種の悪循環がある。

意欲があってもがんばればできる人たちが機会がないために、その力を発揮できないとすれば、本人たちにとってロスであるとともに、これから高齢化がますます進む社会にとってもロスである。社会全体として、非正規雇用者、ワーキング・プアの能力開発を支援で

きるような仕組みが必要である。例えば、個人に対する能力開発バウチャーや能力開発のための貸付制度などだ。また、未熟練の者を一定期間雇って訓練する企業に助成する、特に訓練後に正社員として採用するような企業に助成することなども考えられる。

以上のような能力開発政策は、雇用保険で失業者の生活を支えるような「消極的労働市場政策」に対して、「積極的労働市場政策」と言われる²⁾。日本は先進国の中で、この積極的労働市場政策への支出がかなり小さいほうである。非正規雇用者やワーキング・プアへの対策として拡充すべきである。

- 1) 『毎月勤労統計調査』(厚生労働省)によると、パート労働者(短時間勤務)と一般労働者(短時間勤務以外)との賃金格差は、2002年から2006年にかけてやや縮まったが、2007年には拡大した。一方、『賃金構造基本統計調査』(厚生労働省)では2002年から2006年までの間、格差は縮まっている。また、『労働者派遣事業報告』(厚生労働省)によると、一般労働者派遣事業の派遣労働者の賃金は2005年度に前年度比7.8%もの大幅な低下をみせている。
- 2) 政府が新たに打ち出したジョブカード制度は、積極的労働市場政策である。個人への支援、企業への助成も含まれている。

おおた・きよし (株)日本総合研究所主席研究員。最近の主な著書に『入門 パネルデータによる経済分析』(共著、日本評論社、2006年)。マクロ経済学、公共経済学、労働経済学専攻。E-Mail: ota.kiyoshi@jri.co.jp